



すみりんニュース No74

編集・発行 公益財団法人住吉隣保事業推進協会
編集発行人 理事長 友永 健三

公益財団法人住吉隣保事業推進協会 〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東5-6-15
TEL(06)6674-3732 FAX(06)6674-3700 <http://www.sumiyoshi.or.jp/>

(この号の内容)

- 2020年度「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座記念講演会
『いま、必要な？「都構想」』コロナ後の世界と「大阪都構想」
西脇邦夫(大阪経済法科大学教授)…………… | - 10
YouTubeチャンネルを開設しました…………… | 10
- 住吉隣保事業推進協会のうごき
NHK 放送大学の取材を受けました…………… | |
どっこい隊 活動報告…………… | |
ご寄付のお願い…………… | 2
賛助会員を募集しています!…………… | 2

去る9月12日(土)午後1時半から3時半まで、住吉住宅集会所において、2020年度「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座記念講演会が開催されました。

テーマは、「いま、必要な？『都構想』」で、以下に紹介するお二人の講師からの講演がありました。

- ① 「コロナ後の世界と『大阪都構想』」：西脇邦雄(大阪経済法科大学教授)
- ② 「介護保険から考える住民自治、議会のあり方」：武 直樹(大阪市議員)

今号では、お二人の講演のうち、西脇邦雄さんが当日お話になったものをもとに、ご本人にまとめていただいたものを掲載いたしました。

11月1日(日)に投開票が予定されています。大阪市を解体し、4つの特別区に再編する「都構想」は、大阪市に住む私たち一人ひとりのこれからの生活に重大な影響を及ぼすものです。西脇さんのお話を一人でも多くの方にお読みいただき、「都構想」に対する判断の一助にさせていただくことを願っています。

なお、当日の参加者は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限をした関係で25名でした。

★追記：当日のお二人の講演内容を20分程度に編集した動画をYouTubeでご覧になることができます。「YouTubeチャンネルを開設しました」(P10)に記載しています。

ぜひ、ご覧ください。

(事務局)

2020年度「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座記念講演会

『いま、必要なの？「都構想」』

コロナ後の世界と「大阪都構想」

西脇邦雄さん（大阪経済法科大学教授）

ハラリの警鐘

ユヴァル・ノア・ハラリは、イスラエルの人で、歴史・哲学の本を書いている、人類の歴史を書いている方ですが、ウイズ・コロナの世界、コロナの後の世界に警鐘を鳴らしています。トランプ大統領が典型ですが、グローバル化が原因で、コロナは中国のウイルスだという意見を言う。そして、アメリカは WHO、国連が作った世界保健機構から分担金もやめて抜ける、こういう対応をしてきます。国境閉鎖をして、一国主義で、国際協調をせずに生きていこうという国が増えてくる、これでいいのか。もう一つは中国に行ったらびっくりしますが、鉄道に乗るときに身分証明書を持っていなかったら、切符を売ってくれないんです。テロ対策です。病院へ行ったら赤青黄色の信号で仕分けされます。スマホをかざして、貴方は青色で普通の入り口、赤がついたら濃厚接触の疑いがあるのでレッドゾーンに行ってくれと指示される。アプリを皆入れていて、個人情報全部当局に監視されています。日本のアプリはそこまで行政がデータを管理していませんが、韓国も日本の感覚ではギリギリです。韓国で感染すると、クレジットカードのデータも提出、立ち寄った先を GPS で特定します。個人が特定されない形で公表するとされていますが、社会を守るために個人情報を保健当局に渡すのはやむを得ないと、国民が思っています。しかしこれが進めば、単なるカメラでの監視社会ではなく、皮下監視社会になる。体温とか自分の体調が、会社とか行政に管理される社会になっていいですか？みなさん、ということをはりりは問いかけています。

また、グローバル化が進展していない、飛行機もない馬で移動していた時代から、ウイルスは猛威をふるってきた。14世紀モンゴル軍が、ペストを欧州に運んだ。ネズミを媒介に大流行

し、ヨーロッパで5千万人が死んだ。江戸時代も長崎や一部の港から、コレラが入ってきて、明治時代も流行した記録があります。

歴史上で唯一 WHO がワクチンを作ってウイルスを根絶したのは天然痘です。若い人は知らない病気かもしれません。感染するとブツブツが出てくる天然痘。江戸時代は水疱瘡、天然痘、はしか



二又針を使った種痘の接種のようす

というのが三大疫病と言われていました。1958年当時で、400万人が世界中で亡くなっていましたが、この年に撲滅を宣言し、ようやく1980年5月に根絶宣言が出されました。1796年ジェンナーが種痘を発見し、その発展した物が天然痘のワクチンになるわけですが、世界中に行き渡るまで30年近くかかっている。今回のパンデミックも世界中が競争していますから、ワクチンを早く作れるのかもしれませんが、インド・ブラジル・アフリカ含めて行き渡らないと、世界中飛行機で皆が旅行できる時代にはそう簡単に戻らない。さらに、天然痘は、旧ソ連が崩壊したときに天然痘ウイルスが危険国に持って行かれたんじゃないかとの情報が流れました。いわゆる生物兵器、バイオテロで使われるかもしれないということで、天然痘の撲滅はしたのですけれども、日本は250万人分、バイオテロのためにワクチンの備蓄をしています。

もう一つ第2波、第3波が来たら怖いよと言うのは、スペイン風邪の経験があるからです。第2波の致死率が上がりました。スペイン風邪が流行したのは、1918年第1次世界大戦中でしたので、各国の兵士がかかったことを隠した。

報道統制をしたんです。スペインは参戦していなかったのに、スペイン風邪の名前がつけました。実は、アメリカから始まった新型インフルエンザNIHのパンデミックだといわれています。当時は電子顕微鏡がないのでウイルスが見えません。日本では、流行性感冒といわれ、当時の内務省衛生局の「流行性感冒」の集計、日経新聞の今年6月の記事ですけれども、大阪でなんと22,000人が死んでいる。このときも大阪の小中学校は一斉休校しています。当時は若い人の感染が多く、工場でクラスター、集団感染が起こり、バタバタと倒れたという記録があります。天王寺の一心寺には慰霊碑があります。薬屋さんで裕福になったご夫婦が、亡くなった人の慰霊碑を建てています。45万人くらい日本で亡くなったと言われており、台湾に巡業に行った相撲の力士が感染した、あるいは日本軍の兵士がシンガポールに行って感染したという記録が残っています。



一心寺にある慰霊碑

この時の教訓ですが、第2波の死者が多かった点。また、マスク、手洗い、患者に近づかないなどの啓発を衛生当局が行っていますが、ウイルスのことが分かっていなかったのに、選挙で大勢人が集まっている記事や、マスクせずに満員で通勤しているような記事がいっぱいあります。

かろうじて生き残った保健所

一医療崩壊を防ぐ門番

次に高鳥毛敏夫先生（関西大学）は、保健所があったから日本は強烈的なロックダウン、都市封鎖を行わず緊急事態宣言を乗り切ったと指摘されています。日本は、クルーズ船の経験と、北海道ではじまった、初期の武漢からのウイルスの感染を、分析できたことで独自の戦略が取

れた。三密を避け、クラスターを対策し、8割接触を減らし、一旦感染を抑えることに成功しました。

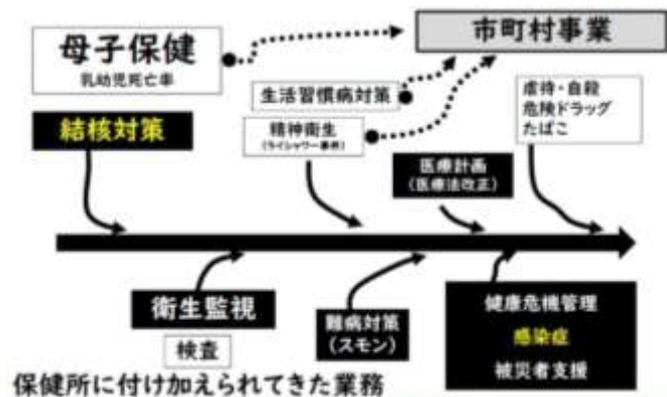
特に保健所が病院の門番の役割を果たしてきた。イタリアで医療崩壊がおこったのは、防波堤がないので、かかった人が全部病院へ殺到した。そして院内感染が起こる。そうすると普通に手術しないといけない人、心臓病で入院している人、脳外科の手術が要る人の治療ができない。実は大阪でも近い状態が起こりました。第三次救急しか救急車を受付けできない。一般の救急病院に救急車が入れない。PCR検査結果がすぐに出ないので、交通事故の患者の中に、コロナ感染の人がいるかもしれない。1次救急2次救急が受け付けられないようになって、非常に救急体制が危うい状態でした。

独自戦略が取れたもう一つの要因は、専門家会議の先生方の存在です。特に、次の3人がよくおっていただいたなと思っています。押谷さんはSARSの時のWHOの担当。西浦先生は北大で、数理疫学という研究をされていて方程式で感染予測を立てる第一人者です。今は、ビッグデータで人の動きが把握できますので、滋賀県なんかは大津の駅前のどこのショッピングセンターに人が集まりすぎだ、県庁の職員が行って密を避けてください皆さん、とやっていました。それから記者会見によく出ていたのが尾身茂先生、自治医大の一期生。尾身先生は2009年に大阪で、新型インフルが一時期流行しかけて、一斉休校やった経験があるのですが、その時のブレインです。あと、西村秀一先生も専門家として非常にリアルな発言をされています。新型コロナで亡くなった人のお葬式をするなと誰が決めたんだって、怒っておられます。呼吸していない遺体からウイルスが出てくるはずがない。コロナで亡くなった人のお通夜お葬式も出来ないとか、遺族を面会させないとか、密閉袋に病院から入れて焼き場に直接送れと厚生労働省が通知を出したので、葬儀屋さんがその通りにやっているだけです。

ドアノブも、患者さんが舐ま^{なめ}くった手で触るくらいしないと、感染しない。専門家がちゃんとしたことを言わずに、確率論を言わずに、それは起こりえると言っているのが日本の欠陥だと西村先生はおっしゃっています。課題は多いですが、専門家会議が政府の政策決定に参加したことは、画期的なことだったと思っています。

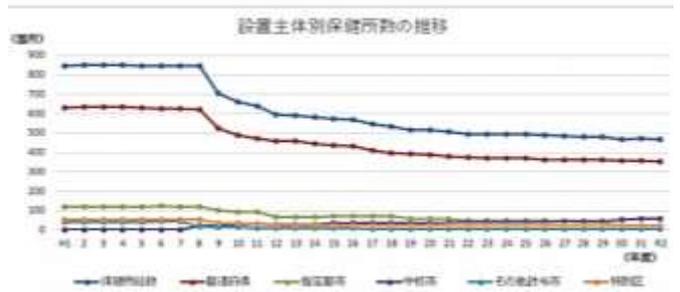
保健所の歴史を見ると1937年、日中戦争の時に、結核予防で作られたと言われています。大正、昭和の女工哀史の時代に工場で結核がものすごく流行しました。当時深夜労働は当たり前で、結核にかかった人、身体が弱い人はふるさとに帰らされたんですね。帰郷する形で全国に蔓延^{まんえん}したのです。やっと工場法が制定され、1937年に保健所法が出来ました。結核は毎年10万人が死ぬ不治の病でした。結核になったらサナトリウム、山里の隔離政策です。

戦後にペニシリンとワクチンができて死亡率が下がり、感染症に対する保健所の役割は終わったと一時期言われました。感染症のウエイトが減り、母子保健、食品衛生、精神の問題、生活習慣病、難病、あとは高齢ケアとかが入ってきます。大阪市も保健所は阿倍野に集中拠点をづくり、食品衛生、薬物など摘発業務、それから感染症対策を担っています。区ごとにあるのは保健福祉センターで、母子保健や生活習慣病、心のケアなどの対策をやるように機能分担がされました。



保健所数の推移

1989年（平成元年）に879くらい保健所があったのが、結核が落ち着いてきてあとはエイズくらいだということで、どんどん保健所が減らされて、今は全国で469まで減らされました。高鳥毛先生がおっしゃっているのは、よくこれだけ減らされて、病院の門番の役割が出来た。保健所の立場で考えて貰ったら分かるんですけど、私、熱が出ています、37度5分が2日続きましたと電話かけてきて、この人を入院させるかどうかの判断を一般の行政の事務屋さんは出来ないです。医療の知識が要るし、感染症の受け入れをしてくれる病院とのつながりも、持っていなかったらできません。ドクターと保健師しか出来ないんです。防護服の着脱訓練も、保健師さんと保健所の医師はやっています。平時から感染症の訓練を受けている人たちがいるということです。



かろうじて生き残った保健所

大阪都構想で保健所は4分割される

5月4日の時事コムに、「PCR検査が大阪で最長10日待ち」これは開業医さんが告発した記事なんですけれども、患者の相談を受けて熱発している、検査してくれと保健所に言ったのに、10日返事が来なかった。1保健所24保健福祉センターの体制がうまく機能したのか。ここが都構想になると大問題です。緊急事態宣言で、ちゃんと機能したのか微妙な保健所を4分割することになります。4つの特別区ごとに保健所を設置すると協定書に書かれました。現在385人体制で51人のコロナ対策班があります。松井市長も5月18日だと思えますけれど、

増員を発表しました。感染症グループのクラスター対策、いわゆる経路を追いかける、これが大変です。ミナミとかキタのクラブでの飲食は、けっこう地位の高い人ほど言わない。ホストクラブの話も、なかなか経路がつかめない。それを追いかけるチームというのはとても大事です。経路がわかれば最小限で感染が止められる。武漢からの帰国者や、クルーズ船を下船した人から感染は広がっていない。クラスターさえ対策していけば相当抑えられるという知見が出来てきた。ライブハウスのクラスターも、大阪府が早めに経験したことが後の対策に生きています。

これから冬にはインフルエンザと両方の流行に備える必要があると言われていています。住吉区では、民間で初めて阪和第二病院さんがコロナの中等症の病院として手を挙げてくれました。また、十三市民病院をコロナ専門にすると決められ、当初院長やスタッフは困惑されていました。出産するというお母さんもおられたので、いきなりコロナ専門病院となり、患者を移すだけでも大変な困難があったようです。しかし、大阪市長がトップダウンで出来る仕組みがあるのでできたことです。大阪市が大事なものは、東京でも新宿のように繁華街を抱えている都市だということです。大阪府内の患者の53%は実は大阪市です。飲食店が2万6,280ヶ所も大阪市内にあります。これをちゃんと集中管理できる体制がいる。特別区になると4分割体制になってしまいます。日経新聞の記事では、特別区の保健所は235人が345人に充実するように読めますが、今でも、385人体制です。

65歳以上の人口に応じて保健所職員を配分する					
	大阪市	特別区			
		東川区	北区	中央区	天王寺区
65歳以上人口	66.8万人	14.3万人	17.3万人	17.9万人	17.2万人
職員数	235人	76人	92人	91人	86人
		計345人			

(注)大阪府・市の資料に基づく

235人は間違い？
保健師の仕事
高齢化で人員増の予定
電話相談、PCR検査、防護服、入院調整が仕事！
感染症対応で慣れた組織を4つに分割は正しいか！

▲特別区に移行した場合は、4区それぞれの保健所が市保健所と同様の役割を果たす。日経新聞8月17日記事

4分割される保健所は機能するか

武議員から聞いたのですが、ミスターサンデーで宮根さんと橋下さんが神戸市の健康局長に質問している場面が放送されていた。保健所に行政職員の派遣やIT化で効率化できないのかと質問されたら、「保健師さんじゃないと患者の調整は出来ない。」感染のことが分かっていると、熱が出ている患者さんの状態を電話で聞き出して、ホテルに行って貰うのか、緊急入院が必要なのかという判断は「ベテラン看護師が保健師でないと出来ない」。行政職員の派遣やITで効率化したからと言って簡単に回る仕事ではないですと神戸の局長がおっしゃっていた。保健所の4分割は非常に危険だと思います。

休業要請と補償—特別措置法の問題点

安部首相退陣の時に新型コロナウイルス感染症を指定感染症の2類から外すことを検討する発言がありました。結核とMERS、SARS、鳥インフルエンザと同じ危険度で分類しているのですが、軽症の人が多いため、外したらどうかと言う発言です。指定感染症を外すと検査や入院代が公費でなくなります。関西の知事会では反対だということでもとまっております。全国知事会は9月29日に、飯泉会長（徳島県知事）が「まずは入院を原則とし、地域の発症状況などに応じて柔軟に対応してほしい」と西村経済再生担当大臣に要望をおこなったと報じられています。西村氏は「新型コロナとインフルの同時流行に備えた一定の政策の見直しにとどまる。

（無症状や軽症者も）知事が認める場合には、入院できるよう政令上もはっきりしたい」と述べ、知事会側の提言に理解を示したという報道がされています。

もう一つは菅さんが官房長官の時の議論で、夜の接待の店などに警察なども風営法に基づいて立ち入りが出来るので、警察と一緒に対策を打ったらどうかという議論です。風俗営業法の適用と感染防止は、まったく関係のない法律ですが、これで立ち入りを強化する方向です。

また、休業要請に従わない業者への罰則の議論もあります。今は休業要請へのあくまで協力

であり、命令にしていません。休業指示と企業名の公表までです。欧米型の命令と罰金の対象にするのかどうか。パチンコ店がやり玉に挙がっていましたが、パチンコ店でクラスターは起きていません。実は大手2社がパチンコ業界を独占していますので、85%から90%の店はきちっと休業していました。店を閉めると家賃が払えないような、中小のパチンコ屋さんだけ餌食になったと見ています。休業要請は補償とセットだという議論を突き詰めると、命令・罰金の体系に行き着きます。しかし、ここはちょっと慎重に議論しておかないといけない。ハラリさんが言っている独裁傾向の強権国家のやり方になっていいのか、本来感染症は市民がちゃんとした知識を持って正しく恐れながら対応することが一番です。ロシアでプーチンさんは「1ヶ月家に居るか、いやなら1ヵ月刑務所に入るかだ」と言った。実際は、言ってないのですが、手を洗わなかったらトイレの前に警察が立っていて、罰金を取る国にするのがいいのかということです。

本当に大阪市の廃止でいいですか

少し前まで、札幌・仙台・横浜・川崎・名古屋・京都、神戸、大阪、北九州が対象でもともと100万都市が基準でした。いま政令指定都市は50万人が



西脇邦雄さん

基準となり、20になっています。千葉市・さいたま市、岡山市、相模原市もできました。

都構想の一つの理由ですが、横浜が373万人、大阪市270万人です。大阪の人って、いつまでも大阪が2番目と思っていませんか。実は横浜は財政が潤う仕組みです。八尾市の財政課長が、河内弁でストレートに言われたのですが、「ゴミとトイレは外でやってくれ、たばこは八尾で吸うてくれ」下水の処理費、ゴミの処理費は地元以外で。たばこは、たばこ税がはい

るので八尾で吸ってほしい。横浜は100万人くらいが東京に働きに行っていて昼にいない。大阪は逆で、90万人くらい大阪に働きに来るので、トイレは使う水道も使う、地下鉄も延ばさないといけない。もちろんその分企業が法人税を落としてくれるというプラスはありますが、ゴミの処理費は横浜より大きくなります。上山真一という人が、市民一人あたり、横浜よりコストがかかりすぎていると指摘したのは、これが理由です。橋下さんのときです。大阪の現業職員は、多すぎると突っ込んだ。90万人昼間人口が多い大阪市と、90万人くらい外に出て行ってくれる横浜市。実は、福岡市、札幌市、大阪市は、昼間人口が高く、企業集積や文化の力もある中枢性の高い都市との分析を大阪大学の北村亘先生がされています。本来は国のリソースを注入して強化する必要性のある大都市との指摘です。

大阪市4分割で税収格差が浮き彫り

20に増えたということは、政令市の制度に魅力があるから昇格したということ。大阪市は政令市をやめたいって言うのと、ええっていうのが大半の行政関係者の反応です。神奈川の松沢知事に2010年にお会いした時に、「何で橋下さんは都構想なのか。関西広域連合をやった方がいいじゃないか」と言われました。松沢知事は、知事の仕事は減ってくる。横浜・川崎・相模原が政令市として独立した。県の役割は、警察と産業政策と高度医療しかない。今後は、例えば環境問題で利根川をきれいにするには、関東広域連合のように知事会が組んで取り組む分野が大事になる。今回の感染症もそうですけど、京阪神とか、神奈川・千葉・埼玉・東京の首都圏で広域的な対策をする仕組みが必要になってくると主張されていました。

実は維新が目指した都構想の最初案では、堺も、6つの区を3つの特別区にするとか、豊中区や吹田区や東大阪区など、おもな市を全部区にする案でした。大阪市の住民投票が通ったら、法律上は、例えば東大阪市は議会の過半数

で特別区に移れます。皆さん知らないと思いますが、大阪市民以外も、すごく関係があります。

区になるということはどういうことかという、固定資産税とか法人個人の市民税とか都市計画税とか三税と言いますが、その地域で上がる税金の一番根本のところを府に渡すということです。自治権が四分の一になって、市長の値打ちは全くありません。全部知事にお伺いを立てないと何も出来なくなります。それは武さんの市政報告に「おこずかい制の特別区」と書かれています。

大阪市はご存じの通り、環状線の中と外がものすごい格差です。2018年（平成30年）の市民税の税収と12月末の人口で比較しますが、生野区の一人あたりの市民税が10.5万円です。北区が114万円、中央区が153万くらいです。10倍以上違います。住吉区11.8万円、西成区が9.3万円です。実は前回の案は5区案で5つ特別区ですが、これで行くと市民一人あたりの税収の差が2倍以上になります。大きい区にしておかないと財政のバランスがとれないので、4区案になりました。

次に庁舎問題がごまかしみたいな話ですが、あたらしい北区庁舎、いわゆる中之島をそのまま使います。なぜかというと4つの特別区に庁舎を建てると637億円かかります。新しい淀川区だけで960人の職員を入れようと思ったら、今の区役所では入らない。淀川区にいるのはわずか80人で、のこり880人は中之島で仕事をします。この記事を書いた産経は、災害時に地元の職員がいないという批判も書いています。住吉区役所も支所に格下げです。特別区になると、今の中央区役所に150人の職員が配属され、ATCに680人が入るとなっています。生野区の関係では、新しい天王寺区の庁舎も、150人で580人は中之島にいます。だから身近とは言うけど大事な要望は、結局中之島に相談に行かないことになる。地元の区役所は、公募区長やシティマネージャーとして予算権限も拡大したのに、支所に格下げです。こんな話も維新から詳しい説明はありません。



堺市長が都構想議論をしない！意味

堺市長は、就任一年目の記者会見で「都構想は議論しない」と発言しています。堺市も都構想を目指すとは当然思っていたのですが、「議論しない」「まず政令市として出来ることを最大限やる」と言われた。何故なのか。地元の人に聞いたら、堺市民は一般市から政令市になったプラスをよく分かっていると。

1,000の事務を府から移譲をうけて、小中学校の耐震化や、教員採用が自前で出来ました、さらに、児童相談所も設置し、精神医療のこのころのセンターも整備した。大きなプロジェクトとして、堺浜にサッカーのナショナルトレーニングセンターも作った。フェニックスレスキューは、コンビナートに対応する化学消防隊です。消防も、政令市になると高層ビル火災用のシュノーケル車や、特殊な消防部隊を維持できる。大阪市も消防ヘリを6機持っています。熊本地震の時に、航空消防隊で駆けつける部隊を持っています。残念ながら東大阪市や八尾市でヘリ持つのは財政的に無理です。それから第三次救命救急センターも作りました。

2006年の政令市移行の時に、道路財源、地方交付税など、トータルで30億円、財源的にプラスが出ました。あまり知られていませんが、宝くじも堺市20億円、大阪市143億円の収入が入る（2013年）。平松さんの時までには、母都市としての大阪市の機能というのが大阪市のHPあったのですが、橋下さんになってから消えました。政令市になると経費も増えますが、道路財源や宝くじなどの財源が来ます。

それから堺市は支所から区役所に昇格したので、地元で手続きや住民サービスが便利になったことを市民が実感しています。都構想では逆になります、

とくに政令市で大事なものは、国との交渉が直接できる点です。大阪府にお伺いを立てなくても直接できる。また、記者クラブができて、情報発信が出来ます。古市・百舌鳥古墳群の世界遺産の実現も政令市になったことがプラスで働いています。企業誘致にも、政令市、大都市の行政への信頼が加わります。大学に勤めてわかったのですが、公務員採用試験で政令市になりますと、地方上級試験というランキングになります。一般市は地方一般で、都道府県庁や政令市は難しいランキングになり、競争率が上がっていい人材が来てくれる効果もあります。逆の例で言うと大阪府水道局から企業団になったとたんに、阪大・京大の技術者の学生の受験が減るという現象が起きました。

堺市のホームページはこう書いています。政令指定都市とは全国の市町村の中でまちづくりに関わる権限と財源が最も保障された制度です。子育て・教育・都市計画などに関する権限や財源が多く移譲され、自分たちの「まち」のことは自分たちで決定できる「自治」が最も大きく認められています、と書いてあります。維新の堺市長がこのホームページを堂々と掲げている一方で、大阪市長は、大阪市はもう要らない廃止だと主張しているのです。

都構想に移るコスト

都構想の導入コストを考えます。まずネットワークでつながっている住民基本台帳を全部書き換えないとはいけません。例えば、今の住吉区がなくなって、新しい住所は大阪府、中央区、住吉、帝塚山東になります。システム改修費だけで、なんと182億円です。住居表示の掲示板だけでも13億円かかる。市内の企業も、名刺、封筒、看板、HPなど全部書き換えないとはいけません。会社や土地の登記はどうするのか。郵便局には、変更届をしなくてもいいようにす

ると維新は言いますが、市民や企業に負担は来ます。庁舎の改修費46億もかかる、イニシャルコストが241億円の試算です。それ以外に毎年30億円、システム運用経費等のランニングコストがのってくる。

自民党さんはこの試算をやり直し、10年の間で1340億円のコストがかかるとの試算をされています。維新が嫌がっていた職員の増員もあります。児童相談所を、4つの区全部に作ります。教育委員会も4つ必要です。研修の担当部門が4ついる、文化財保護課も4ついる、保健所も4つにして人も増やさないといけないという話になります。人件費コストも352億円と試算されました。合計1340億円のコストがかかるのが都構想です。

都構想よりコロナ対策を 自民党資料

① 膨大な移行コストがかかる

膨大な設置コスト 約1,300億円+α 4特別区に分裁することによる経費増

○ イニシャルコスト(庁舎やシステムの整備等) ^{*1}	464億円
○ ランニングコスト(15年分) ^{*2}	525億円
○ 職員体制(人員増分) ^{*3}	352億円

*1 大阪府の試算は、庁舎やシステムの整備等に約464億円を要するとしている。
*2 ランニングコストは、15年分のランニングコストを約525億円としている。
*3 職員体制は、大阪府の試算は、約352億円を要するとしている。

赤字スタートの特別区

コロナ前でも大阪市は、通常収支と言いますが、税金と支出で100億円くらい足りません。予算を組むには、財政調整基金という貯金を191億円取り崩し、今年だけでも920億円の公共地の売却で足りない分を埋めて予算を組んでいます。コロナの前でもこういう状況です。9月当初、松井市長が、来年度500億円税金が減収する見通しを示しました。大阪市のままでも財政危機が来ます。

さらに4つの特別区の財政の試算は、トータルで黒字が続くという内容で出されました。民営化された交通局の固定資産税や、株式の配当が、順調に入ったら黒字になるという試算だったことが、8月大阪市会で明らかになりました。大阪メトロからの配当を毎年53億円から71億円計上して黒字になる試算です。驚いたのは、

自民党の前田市議員が行った、「この数字に大阪メトロは責任を持てるのか？」との質問のやりとりです。「(大阪メトロの経営計画が)2025年までのものなので、ちょっとどうなるかは特別区が、都構想に移行してからは分からない」と河合社長は答弁されています。会社の配当や納税の数字が特別区の黒字の財源になっていることを社長は知らなかったわけです。

株式のことを説明しますと、大阪市が持っている関西電力の株が286億円、大阪メトロは1,172億円の株を大阪市が持っています。これだけ見ても大阪市の廃止は関係企業に大きな影響を与えます。大阪メトロの固定資産税と配当で毎年52億円くらいが大阪市に入ってくる試算です。広域行政を大阪府に移す都構想の考えでは、電力や鉄道の株を大阪府が吸い上げるはずでした。しかし、この株を特別区に残しておかないと、赤字になる試算が出たので、株を特別区に残して、収支黒字というつじつまを合わせたと推測しています。

財政調整基金、水道にみる大阪市の力

大きい数字の話ばかりになりますけれども、財政調整基金、今までの貯金の話です。東京はコロナ対策に総額で1兆4,000億円使ったといわれています。貯金が残る500億円、大阪府は貯金が1,043億円ありましたが、来年の3月には245億円まで減るといわれています。大阪市も1,491億、来年3月の見通しが1,346億円です。大阪府より大阪市の方がお金持ちです。

一回の休業要請で東京が960億円使っています、休業要請協力金ですが、大阪府で399億6,400万円、約400億円の予算です。大阪府が200億円、大阪市が90何億円。東京都は単独で全部できるだけの税収があります。大阪は府だけでは休業協力金が払えない。大阪市が助け船を出さないと払えません。参考に堺市の財政調整基金、堺市は18円億しか残っていません。東大阪市が95億円です。

次に見て欲しいのが、大阪市の大都市としての力です。敬老パスも、一回50円負担していただいています、大阪市福祉局が62億円大阪メトロに支払っています。隣の東大阪市の人がよく敬老パスがほしいと言われますが、他の市には財源がありません。それから特別養護老人ホームの整備も、大阪市は人口比で堺の倍近く整備しています。水道も淀川の利水を早くからはじめたこともあり、2019年11月のデータで、大阪で一番安いだけでなく、全国の大都市、東京、名古屋などと比べても一番安い2,112円です。図書館も227万冊の中央図書館を持っています。府立図書館と同じです。また、11万戸の市営住宅があります。17,000戸を耐震化してエレベーターをつけるとなっています。障害者の重度介護手当とか、外国人で年金ない人への給付とか、大都市だからできてきた福祉サービスもあります。休業協力金の財源や、共産党の山中議員が指摘されていた未就学の5才未満に5万円払えるのも、大阪市だから出来ることだということのもその通りです。

水道の料金が、どうなるかなんですけど、維新の皆さんが値上げなんかデマだと言われますが、これは府が出しているシミュレーションです。人口は減りますし、トイレとか水の使い方が激減していますので、2036年には赤字の予測です。大阪市水道局も府に吸収されますので、絶対に値上げの話は出てきます。とくに88人の府議会議員の内、大阪市内で選ばれる人は27人しかいません。これも大事な話ですが、廃止される大阪市域の代表は、府議会の4分の1くらいの議員数です。大阪市内の府議会議員は、都議会議員になれると喜んでいるかもしれませんが、大阪市民の意見は反映されません。

万博の候補地の再検討を

最後に万博の問題です。実は2025年には、都構想と万博、両方やるとなっています。都構想を1月に実施して、万博を4月からやる。万博の計画の前提として1200億円を国と民間と大阪府大阪市内で分担して負担することになって

います。コロナ感染のもとで民間企業、経済界が400億円あつめる保障はないと思います。愛知万博でも、トヨタがあるにもかかわらず、235億円しか集まりませんでした。大阪府、大阪市も財政調整基金がなくなる中で、400億円の負担をどうするのか。それ以前にドバイで今年開催予定の万博は延期されています。

すでに、夢洲の埋め立てやトンネルを作るのに444億円をかけてきました。しかし万博の集客の目標の2,800万人は、USJの4倍の想定です。1日28万人です。これからも埋め立てや駅舎の整備に540億円を投じ、咲洲から北港ポートライナーの延伸、地下鉄中央線夢洲駅を作らないと開催があやぶまれます。くわえてJR桜島線と京阪中之島線の延伸も検討されてきましたが、京阪、JRも今年の株主総会では、慎重な姿勢に終始しました。

これからの540億円を投じる前提に、カジノ・IR業者、MGMからのお金をあてにしています。開業する権利と土地を提供するので、MGMに202億円負担させる案です。これ以外にも、カジノ・IRから209億8,000万円家賃が入ってくるとの試算もだされています。8月議会では、住之江区の松崎市議員が、「万博の候補地の再検討を」建設港湾委員会で質問されました。ラスベガスでもコロナ感染のもとで、入場制限をしていて、これからはオンラインカジノと言われています。インターネットカジノへ方向転換する。すでに横浜市に進出予定のIR・カジノのサーズは撤退を決めました。関西財界からも万博だけでも巨大プロジェクトな上に、カジノ・IRをセットにしたことへの批判が出ています。

今一度、政令指定都市大阪市の良さを 見つめ直そう！

都構想の議論を考える時に、あらためて大阪市民のみなさんに、大都市、母都市大阪市だからできているサービス、敬老パスや水道、公営住宅や図書館の整備、多くの単独の福祉サービスの存在を知っていただく必要があります。

また、二重行政として見直された事業もすべてよかったのか。信用保証協会も一元化するとして、府と市の協会が統合されました。しかし、新型コロナ感染の影響で昨年7月時点で400件だったセーフティネット融資の申し込みが、今年は同じ7月までで38,972件となんと100倍に増えています。住吉市民病院も府立病院と類似の機能があるとして廃止されました。本当に、二重行政の無駄だったのでしょうか。危機の時代には多重防護の考え方で、いくつものセーフティネットがいます。一度潰してしまったものは、もとへもどすことができません。賛成42:反対37と拮抗する世論に対して、正確な情報が届くように、地域のみなさんの活動に期待します。(拍手)

YouTubeチャンネルを開設！

当財団では、YouTubeチャンネルを開設しました。ぜひ、アクセスしてください。

2020年度「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座記念講演会（ダイジェスト版）もYouTubeでご覧いただけます。

<アクセス方法>

①右のQRコードを読み取る

当財団のYouTubeチャンネルトップページが表示されます。



②YouTubeで検索する

「公益財団法人 住吉隣保事業推進協会」と入力し、検索する。目印はオガリです。



③財団のホームページからアクセスする

★ホームページアドレス

<http://sumiyoshi.or.jp>



■住吉隣保事業推進協会のうごき

NHK放送大学の取材を受けました

8月18日(水)、NHK放送大学が寿こども料理食堂と住吉べんきょう会の取材に来られました。午後3時から午後9時半までの密着取材となりました。こども達はインタビューを受けて、とても緊張したようでした。事務局は「子どもの人権を支える社会福祉支援」というテーマでインタビューを受け、とても貴重な経験をさせていただきました。

放送はBS232ch、CATVなどで来年の4月から4年間、計20回放送されます。

ぜひ、ご覧ください。



どっこい隊 活動報告

多世代の住民同士が地域の課題を共有し、課題解決に向けて住民自身が学び、知恵を出し合い、解決プランを立て、実行するために作られた「どっこい隊」事業。この間の「どっこい隊」活動について報告します。3月以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「どっこい隊活動」もお休みをしていましたが6月から少しずつ再開しました。

6月には「どっこい喫茶」を再開しました。



どっこい喫茶のようす

6月にはその他、「クリーンアップ大作戦」を実施しました。小学生からおとなが地域の清掃を一緒に行いました。



クリーンアップのようす

7月には、食品ロスを削減するため、賞味期限が近くなった食品を入れた「どっこい福袋」を配布しました。



どっこい福袋配布のようす



7・8月の2回に分けて地域住民のお家の障子張替え「障子張替えどっこい隊活動」も行い



障子貼り替えのようす

ました。計48枚の障子を張り替えました。

その他には、地域住民の方からの依頼で、住宅の植木の伐採作業も行いました。



植木の剪定のようす

今年も、活動開始時期はズレてしまいましたが、さまざまな活動に挑戦しています。

ご寄付のお願い

当法人では、総合生活相談（無料法律相談含む）、自主学习支援事業、就労支援事業、居場所・食育事業、識字・日本語教室支援、公益貸室事業、図書事業、人権教育推進事業などを公益目的事業として実施しています。

具体的には、支援を要する方々の身近な相談場所として、学習支援の場所として、また地域の誰にも開かれた交流の場所・居場所として、人権啓発の研修、講座、人権のまちづくりの拠点としての様々な事業を実施しており、これらは皆様のご寄付によって支えられています（ご寄付は、個人からだけでなく団体からも受け付けております）。いただきましたご寄付は、法人で実施するこれらの公益目的事業の経費、住吉隣保事業推進センターの維持管理に使わせていただきます。私たちの取り組みに、ご理解とご協力をぜひお願いいたします。なお、公益法人に対してご寄付された方は、税制上の優遇措置を受けられます。寄付額に応じて、個人または法人の所得から一定額が控除されます（詳しくは事務局までご相談ください）。

【ご寄付の方法】

下記、口座にて銀行振込によるご寄付を受け付けています。直接事務局へのご持参いただいても結構です。

<事務局> 住吉隣保事業推進センター
大阪市住吉区帝塚山東 5-6-15
電話 06-6674-3732

*ご寄付の際には、寄付申込書に必要事項をご記入いただきます。

<振込先口座①>

みずほ銀行 住吉支店（店番号：471）
普通口座（口座番号：1606068）
口座名義 公益財団法人住吉隣保事業推進協会

<振込先口座②>

大阪信用金庫 住吉支店（店番号 041）
普通口座（口座番号 0115047）
口座名義 公益財団法人住吉隣保事業推進協会

賛助会員を募集しています！

住吉隣保事業推進協会は、法人の事業活動を後援する賛助会員を募集しています。加入していただければ、当法人の活動をまとめた機関紙『すみりんニュース』をお送りします。また、当法人が主催する指定講座に参加費半額免除でご参加いただけます。

<年会費>

個人：3,000円
団体：10,000円

【申し込み方法】

所定の申込用紙に必要事項をご記入の上、年会費と一緒に、当法人にご提出ください。

■公益財団法人 住吉隣保事業推進協会

*「すみりんニュース」は、2カ月に1回、奇数月に発行いたします。

★ホームページアドレス

<http://sumiyoshi.or.jp>

右のQRコードからもアクセスできます。ホームページは、リニューアルし、さらに見やすくなっています。

